

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月12日

**【四半期会計期間】** 第30期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** T A C 株式会社

**【英訳名】** T A C C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 斎藤 博明

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

**【電話番号】** 03(5276)8913

**【事務連絡者氏名】** 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

**【電話番号】** 03(5276)8913

**【事務連絡者氏名】** 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間		第30期 第2四半期 連結累計期間		第29期	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	12,395,806	11,538,572	22,578,332			
経常利益又は経常損失( )	(千円)	598,306	466,774	530,779			
四半期純利益又は当期純損失( )	(千円)	343,607	1,140,052	799,131			
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	316,787	1,150,397	840,634			
純資産額	(千円)	3,357,148	3,350,124	2,199,726			
総資産額	(千円)	20,788,267	18,735,596	19,061,620			
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額( )	(円)	18.84	62.52	43.82			
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	16.1	17.8	11.5			
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	295,689	742,254	59,921			
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	343,657	485,631	575,073			
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	188,514	1,099,379	685,384			
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,257,035	1,893,436	1,767,404			

回次		第29期 第2四半期 連結会計期間		第30期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	(円)	2.17	4.19		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第29期第2四半期連結累計期間及び第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（出版事業）

株式会社プロフェッションネットワーク

平成24年5月7日に株式会社清文社との合弁会社（当社持分50.0%）として設立され、関連会社として持分法の適用の範囲に含めております。

（個人教育事業）

空橋克拉伍德信息技术服务（大连）有限公司

平成24年8月10日に株式会社スカイアーチネットワークスとの合弁会社（当社持分30.0%）として中華人民共和国・大连市に設立され、関連会社として持分法の適用の範囲に含めております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第2四半期の業績は、年度当初に実施を決めたコスト削減策を粛々と実行している結果、現金ベース売上高の減少にほぼ追いつく形となりました。多くの講座で前年同期を下回る申込状況が続いており、現金ベース売上高は109億9千9百万円（前年同期比6億8千9百万円減、同5.9%減）となりました。一方、売上原価の削減額は同4億5千1百万円（同6.0%減）、販売費及び一般管理費の削減額は同2億9千8百万円（同6.9%減）となり、コスト削減額は合わせて7億4千9百万円となりました。現金ベースで見れば、コスト削減額が効果を生じ始めました。しかし、前受金戻入れの勢いが鈍化してきているため、前受金調整額が5億3千9百万円（同1億6千8百万円減、同23.8%減）となったため、発生ベースで見ると、営業利益は同1億1千8百万円減（同19.1%減）の5億1百万円となりました。

改めて概観しますと、発生ベース売上高（連結損益計算書上の売上高）は115億3千8百万円（同6.9%減）となり、コストについては、売上原価が70億8千2百万円（同6.0%減）となりました。このうち人件費（講師料等）は、各講座における講師料の減額が進み始めており、当第2四半期までで同5.7%減となりました。一方、教材制作のための外注費は、内部教材用が7千3百万円減少する反面、出版物用が約3千万円増加したため、全体では同3.6%減となりました。賃借料は同7.3%減となりました。また、販売費及び一般管理費は40億4千8百万円（同6.9%減）となり、広告宣伝費が同12.6%減、人件費が同7.9%減、業務委託費が同9.6%減等、着実にコスト削減を進めております。

営業外損益については、営業外収益が8百万円に対して、営業外費用として支払利息2千万円、欧州金融不安の再燃により投資有価証券運用損1千4百万円、持分法による投資損失6百万円等、合わせて4千3百万円を計上した結果、経常利益は4億6千6百万円（同22.0%減）となりました。

また、特別利益として新宿校の移転補償金17億5千万円を第1四半期に計上済みであり、希望退職制度を実施した結果発生した特別退職金及び拠点再編に伴う減損損失等、事業構造改善費用を特別損失として3億2千万円計上しております。これらの結果、四半期純利益は11億4千万円（同231.8%増）となりました。

## 各セグメントの業績推移

当第2四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	8,251,407	70.6	89.0	7,630,356	69.4	92.5
法人研修事業	2,361,289	20.2	91.7	2,260,845	20.6	95.7
出版事業	894,014	7.6	91.5	905,202	8.2	101.3
人材事業	207,150	1.8	86.2	225,033	2.0	108.6
全社又は消去	25,310	0.2	120.2	21,894	0.2	86.5
合計	11,688,551	100.0	89.6	10,999,542	100.0	94.1

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

## (個人教育事業)

個人教育事業は、資格講座の申込みが低調な傾向が続いており、当第2四半期連結累計期間の現金ベース売上高は76億3千万円（前年同期比6億2千1百万円減、同7.5%減）となりました。これに対して、夏の本試験時期以降、拠点再編の本格化、講師契約の更改に伴う講師料の削減、教材制作のための外注費絞り込み等、あらゆる営業費用を抑え込むよう試みており、営業費用は79億2千3百万円（同5億5千3百万円減、同6.5%減）となりました。この結果、現金ベースの営業損失は2億9千3百万円（前年同期は2億2千5百万円の営業損失）となりました。一方、第2四半期連結累計期間での前受金調整額は5億4千2百万円（同22.2%減）となったため、発生ベースの営業利益は2億4千8百万円（同2億2千2百万円減、同47.2%減）となりました。

## (法人研修事業)

当第2四半期連結累計期間における企業研修売上は、前年同期比1億円減（同4.3%減）の減収となりました。宅建研修が同13.2%増、ビジネススクール研修が同11.9%増等、金融・不動産分野の研修が好調な一方、情報処理研修が同7.5%減、CompTIA研修が同10.8%減となりました。これに対して、専門学校に対するコンテンツ提供は同19.8%減、提携校事業は同10.8%減、自治体からの委託訓練は同31.4%減と大きく落ち込みましたが、大学内セミナーが好調に推移し同4.2%増となりました。税務申告ソフト「魔法陣」事業も同19.5%増と順調であります。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は22億6千万円（同4.3%減）、現金ベースの営業利益は6億3千2百万円（同9.0%増）となりました。また、前受金調整額が3百万円の繰入れ（前年同期は1千万円の戻入れ）となり、発生ベースの営業利益は6億2千9百万円（同6.6%増）となりました。

## (出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C 出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド（以下、「W出版」という。）の2本立てで進めております。当第2四半期連結累計期間において、会計系資格の入口となる簿記検定受験者の開拓・啓発のための「無敵の簿記」シリーズの充実、各資格試験における独学者ニーズの取込みのための「独学道場」シリーズの開発等に注力しました。その結果、刊行点数はT A C 出版が180点（前年同期は173点）、W出版は74点（同61点）と大きく伸ばすことができました。また、紀伊國屋書店とタイアップで「T A C 資格祭り」フェアを開催する等、販促を強化し、資格書籍コーナーにおけるT A C グループのプレゼンスの向上並びに顧客獲得基盤の確立に努めました。これらの施策により、売上高は9億5百万円（前年同期比1.3%増）と増収となりましたが、(株)T A C グループ出版販売の労務費・広告宣伝費の増加及び在庫評価損の増加により、営業費用が前年同期を5千5百万円上回る6億8千9百万円（同8.7%増）となり、営業利益は2億1千6百万円（同16.9%減）となりました。

(人材事業)

人材事業は事業環境の悪化が続いてまいりましたが、今夏の公認会計士受験生向け就職説明会に大手監査法人がそろって参加したほか、大手銀行も公認会計士合格者の採用に動く等、子会社の(株)T A C プロフェッションバンクが手掛ける人材事業に明るさが見えてきました。人材事業の売上高は2億2千5百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は3千7百万円(同2.5倍)となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内 容	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
		金額(千円)	前年同四半 期比(%)	構成比(%)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)	構成比(%)
財 務・ 会 計 分 野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	2,737,508	83.8	22.1	2,107,135	77.0	18.3
経 営・ 税 務 分 野	税理士講座、中小企業診断士講座、I P O実務検定講座、財務報告実務検定講座	2,843,784	100.5	22.9	2,688,151	94.5	23.3
金 融・ 不 動 産 分 野	不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、F P (ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、D Cプランナー講座、ビジネススクール	1,358,961	94.3	11.0	1,353,105	99.6	11.7
法 律 分 野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	1,248,145	94.7	10.1	1,250,729	100.2	10.8
公 務 員 ・ 労 務 分 野	公務員講座(国家総合/一般職、地方上級・外務専門職)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	2,722,582	109.7	22.0	2,756,869	101.3	23.9
情 報・ 国 際 分 野	情報処理講座( I Tパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、CompTIA講座(A+, Network+, Server+, Security+)、I T関連講座(マイクロソフト オフィスペシャリスト、オラクルマスター等)、C I A (公認内部監査人)講座、B A T I C (国際会計検定)講座、I F R S講座、T O E I C講座	849,507	86.3	6.8	789,202	92.9	6.8
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	635,318	60.3	5.1	593,378	93.4	5.2
合計		12,395,806	92.7	100.0	11,538,572	93.1	100.0

## (財務・会計分野)

公認会計士試験合格者の未就職者問題が依然として新規受験者の回復を妨げておりますが、金融庁は合格者の実務経験の範囲の見直し案を公表しており、資本金5億円未満の開示会社や開示会社の連結子会社（海外子会社も含む）における実務経験や正職員以外の雇用形態での実務経験も認めることとしております。また、日本公認会計士協会も組織内会計士の活用を推進する方向に動き出しており、公認会計士試験の受験環境の改善に期待がかかります。こうしたなか平成24年第 回短答式試験の受験者数は10,722名（前年同期は14,970名、前年同期比71.6%）、合格者454名（同523名）を含む論文式試験受験予定者数は3,542名（同4,632名、同76.5%）と大きく減少しております。本年度の論文式試験の合格発表は11月12日の予定であり、今後は大手監査法人による採用動向が注目されます。

このような状況下、当社の公認会計士講座は足許では受講者の減少が底打ちしておらず、新規学習者向けの入門コースは前年並みである一方、再受験者向けの上級コースは合格レベルの難化により低調に推移し、当第2四半期連結累計期間の現金ベース売上高は前年同期比23.6%減となりました。

簿記検定講座は、本試験の難易度は平常に戻っているものの、受講申込者の減少が続いており、同講座の現金ベース売上高は同12.0%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同23.0%減となりました。

## (経営・税務分野)

税理士講座については、本試験後の8～9月ではやや減少傾向だったものの、第1四半期のリードがあったため、当第2四半期連結累計期間としてはほぼ横ばいとなりました。中小企業診断士講座は、早期に学習開始するコースが人気で顧客取込みが堅調に進み、現金ベース売上高は同3.4%増となりました。しかし、税理士講座の前受金戻入額が減少した結果、当分野の売上高（発生ベース）は同5.5%減となりました。

## (金融・不動産分野)

不動産鑑定士講座は売上減少が止まらず、現金ベース売上高は同23.8%減となりました。一方、宅建主任者講座は一部不動産投資の回復もあり、同7.2%増と堅調です。FP講座、証券アナリスト講座はほぼ横ばいをキープしている一方、企業研修中心のビジネススクール講座が同10.9%増と挽回しました。また、不動産分野において大型国家資格である建築士（1級・2級）講座を11月に開講することとなり、募集を開始しております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同0.4%減となりました。

## (法律分野)

司法試験講座は、受験・就職環境が悪化しているなかで答練・オプション講座等の販売に注力しており、現金ベース売上高は同36.4%減となりました。司法書士講座も申込みが一服し同7.2%減、行政書士講座も同15.1%減となりましたが、弁理士講座が同20.5%増と好調です。以上の結果、当分野の売上高（現金ベース）は同9.8%減となりましたが、各講座の前受金戻入額が売上を押し上げ、発生ベースの売上高は同0.2%増となっています。

## (公務員・労務分野)

社会保険労務士講座はコースや価格設定を工夫し、多くの社会人の年金・社会保険に対する知識欲を顕在化させることができ、現金ベース売上高は同4.5%増となりました。一方、公務員講座は、国家公務員の削減報道を警戒する大学生が多くなり、国家総合職・外務専門職コースの現金ベース売上高は同10.0%減、国家一般職・地方上級コースも同4.1%減となりました。しかし、公務員受験のニーズは底堅く、トップレベルの大学の学生でも地方上級公務員を目指す傾向が強まっているとともに、競争激化から大学2年生から受験対策を始める大学生が増加しており、今後も堅調に推移するものと予想されます。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.3%増となりました。

## (情報・国際分野)

情報処理講座及びCompTIA講座は企業研修の減少が響き、現金ベース売上高がそれぞれ同4.8%減、同7.7%減となりました。米国公認会計士講座はやや低迷し同3.8%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同7.1%減となりました。

## (その他)

人材関連売上が同12.2%増、税務申告ソフト「魔法陣」の売上高が同19.5%増となりましたが、受講者減少に伴い受付雑収入が同15.2%減、特定の講座に属しないITACBOOK売上が同49.2%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同6.6%減となりました。

### 受講者数の推移

当第2四半期においては、個人教育事業の低迷により個人受講者が減少し90,520人（前年同期比3.7%減）、法人受講者は法人研修事業のうち大学内セミナーが増加し同38,611人（同5.3%増）となりました。

講座別には、簿記検定講座が同16.6%減、公認会計士講座が同14.8%減、司法試験講座が36.5%減、司法書士講座が同8.7%減、行政書士講座が同16.5%減となった反面、宅建主任者講座が同14.4%増、通関士講座が同28.3%増、情報処理講座は低価格の通信型講座にシフトしており同18.4%増となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (平成24年9月30日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	93,956	12,596	88.2	90,520	3,436	96.3
法人受講者	36,665	842	102.4	38,611	+1,946	105.3
合計	130,621	11,754	91.7	129,131	1,490	98.9

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期末の財政状態は、純資産（少数株主持分を除く）が33億3千9百万円（前年同四半期比1千万円減）、総資産が187億3千5百万円（同20億5千2百万円減）となりました。連結上、増加した主なものは、売掛金が同2億7千3百万円増、新宿校の移転補償金の未収分を含む未収入金が同12億5千2百万円増、棚卸資産が同5千3百万円増、Web-School機能強化のためのソフトウェア仮勘定が同3千3百万円増、未払法人税等が同1億6千3百万円等であります。減少した主なものは、現金及び預金が同2億7千万円減、受講料保全信託受益権が同20億円減、有形固定資産が同1億7千3百万円減、のれんの償却が完了し同1億2千万円減、拠点再編に伴い差入保証金が同4億7千1百万円減、繰延税金資産（長期）が同3億3千7百万円減、前受金が同6億8千3百万円減、短期借入金が同5億3千万円減、長期借入金（1年以内返済予定を含む）が同10億5千1百万円減等であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比3億6千3百万円減少し、18億9千3百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、同10億3千7百万円増加し、7億4千2百万円の収入となりました。増減要因の主なものは、新宿校の移転補償金を特別利益に計上したため税金等調整前四半期純利益が同13億2百万円の増加、前受金の増減額が同1億8千5百万円の増加、受講料保全信託受益権の増減額が同7億2千万円の増加等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、同8億2千9百万円改善し、4億8千5百万円の収入となりました。増減要因の主なものは、投資有価証券の売却による収入が同1億5千6百万円の減少、差入保証金の回収による収入が同7億4千3百万円の増加等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、同9億1千万円減少し、10億9千9百万円の支出となりました。増減要因の主なものは、短期借入金の純増減額が同10億9千万円の減少等であります。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。



(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった除却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは事業構造改善のため希望退職制度（50名程度）を実施しております。これに伴い、当社グループ全体の従業員数は66名減少しており、主に個人教育事業で43名、出版事業で12名及び全社（管理部門）で6名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除く。）であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社は事業構造改善のため希望退職制度（50名程度）を実施しております。これに伴い、当社全体の従業員数は64名減少しており、主に個人教育事業で46名、出版事業で10名及び全社（管理部門）で6名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除く。）であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		18,504,000		940,200		790,547

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒロ エキスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	6,484,000	35.04
斉藤 光正	東京都港区	476,000	2.57
T A C 社員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-18	384,900	2.08
多田 敏男	神奈川県川崎市多摩区	280,000	1.51
T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-18	269,168	1.45
斎藤 博明	東京都目黒区	164,000	0.89
斎藤 和江	東京都目黒区	160,000	0.86
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	140,000	0.76
斎藤 雪絵	東京都目黒区	120,000	0.65
斎藤 智記	東京都目黒区	120,000	0.65
斎藤 優佳	東京都目黒区	120,000	0.65
麻生教育サービス株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3-25-24	120,000	0.65
計		8,838,068	47.76

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,231,000	182,311	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		182,311	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町 三丁目2番18号	269,100		269,100	1.45
計		269,100		269,100	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,006	1,947,165
受取手形及び売掛金	2,360,135	3,580,543
有価証券	189,870	76,603
商品及び製品	647,803	593,718
仕掛品	7,781	7,991
原材料及び貯蔵品	335,480	288,808
未収入金	18,245	1,257,538
前払費用	330,025	320,739
繰延税金資産	710,955	479,153
受講料保全信託受益権	3,069,684	1,446,422
その他	37,222	4,594
貸倒引当金	3,852	5,732
流動資産合計	9,429,356	9,997,546
固定資産		
有形固定資産	1,693,208	1,650,509
無形固定資産		
のれん	54,830	-
その他	181,601	180,433
無形固定資産合計	236,431	180,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,150	1,194,162
関係会社出資金	21,413	21,413
繰延税金資産	282,903	125,741
長期預金	400,000	300,000
差入保証金	4,929,321	4,319,265
保険積立金	932,644	929,493
その他	54,909	53,509
貸倒引当金	37,719	36,479
投資その他の資産合計	7,702,623	6,907,105
固定資産合計	9,632,263	8,738,049
資産合計	19,061,620	18,735,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,366	415,481
短期借入金	3,360,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,063,556	975,186
未払金	403,559	369,425
未払費用	935,063	845,290
未払法人税等	23,030	401,448
返品調整引当金	371,861	277,305
返品廃棄損失引当金	122,844	103,902
賞与引当金	74,823	75,305
資産除去債務	171,868	105,308
前受金	7,204,533	6,720,136
その他	254,124	262,820
流動負債合計	14,416,630	13,351,611
固定負債		
長期借入金	1,772,888	1,329,480
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	536,579	571,539
その他	15,093	12,138
固定負債合計	2,445,263	2,033,860
負債合計	16,861,893	15,385,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	631,015	1,771,068
自己株式	100,133	100,133
株主資本合計	2,261,629	3,401,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,776	62,795
為替換算調整勘定	3,440	1,024
その他の包括利益累計額合計	70,335	61,770
少数株主持分	8,432	10,212
純資産合計	2,199,726	3,350,124
負債純資産合計	19,061,620	18,735,596

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,395,806	11,538,572
売上原価	7,534,564	7,082,651
売上総利益	4,861,242	4,455,921
返品調整引当金戻入額	346,567	371,861
返品調整引当金繰入額	241,143	277,305
差引売上総利益	4,966,667	4,550,476
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 4,346,877	<sub>1</sub> 4,048,834
営業利益	619,789	501,642
営業外収益		
受取利息	838	792
法人税等還付加算金	534	2,793
保険配当金	3,111	3,111
その他	2,143	1,795
営業外収益合計	6,627	8,493
営業外費用		
支払利息	23,231	20,879
投資有価証券運用損	2,693	14,677
持分法による投資損失	-	6,676
その他	2,185	1,127
営業外費用合計	28,110	43,361
経常利益	598,306	466,774
特別利益		
移転補償金	-	<sub>2</sub> 1,750,000
特別利益合計	-	1,750,000
特別損失		
固定資産除売却損	1,510	-
賃貸借契約解約損	3,046	-
事業構造改善費用	-	<sub>3, 4</sub> 320,126
特別損失合計	4,556	320,126
税金等調整前四半期純利益	593,749	1,896,647
法人税、住民税及び事業税	207,809	365,852
法人税等調整額	43,518	388,963
法人税等合計	251,328	754,815
少数株主損益調整前四半期純利益	342,421	1,141,832
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,185	1,779
四半期純利益	343,607	1,140,052



【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	342,421	1,141,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,712	10,981
為替換算調整勘定	78	2,405
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	25,634	8,565
四半期包括利益	316,787	1,150,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,972	1,148,618
少数株主に係る四半期包括利益	1,185	1,779

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	593,749	1,896,647
減価償却費	260,080	207,397
のれん償却額	65,796	54,830
事業構造改善費用	-	12,921
移転補償金	-	1,750,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,166	639
賞与引当金の増減額（は減少）	16,754	482
返品調整引当金の増減額（は減少）	105,424	94,555
返品廃棄損失引当金の増減額（は減少）	25,069	18,942
受取利息及び受取配当金	838	792
支払利息	23,231	20,879
投資有価証券運用損益（は益）	2,693	14,677
持分法による投資損益（は益）	-	6,676
売上債権の増減額（は増加）	1,141,504	1,220,615
たな卸資産の増減額（は増加）	98,806	100,545
仕入債務の増減額（は減少）	84,950	15,857
前受金の増減額（は減少）	670,051	484,396
受講料保全信託受益権の増減額（は増加）	903,051	1,623,261
その他	126,824	98,512
小計	191,665	255,288
利息及び配当金の受取額	18,972	14,185
利息の支払額	23,159	21,207
移転補償金の受取額	-	500,000
法人税等の還付額	514	34,688
法人税等の支払額	100,351	40,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,689	742,254
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	-	28,229
有形固定資産の取得による支出	89,235	70,980
原状回復による支出	44,972	51,509
無形固定資産の取得による支出	44,478	39,803
投資有価証券の取得による支出	304,517	236
投資有価証券の売却による収入	180,675	24,480
関係会社株式の取得による支出	-	18,000
差入保証金の差入による支出	73,318	162,475
差入保証金の回収による収入	28,631	771,976
その他	3,558	3,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,657	485,631

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	530,000	560,000
長期借入金の返済による支出	531,778	531,778
配当金の支払額	180,205	288
リース債務の返済による支出	6,531	7,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,514	1,099,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,050	2,474
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	829,912	126,031
現金及び現金同等物の期首残高	3,086,947	1,767,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,257,035	1,893,436

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、新たに合併会社として設立した株式会社プロフェッションネットワークを持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、新たに合併会社として設立した空橋クラ伍徳信息技术服務(大連)有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。</p>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
偶発債務	偶発債務
<p>当社は、平成22年7月14日付で、加賀ソルネット株式会社から210,000千円の損害賠償請求訴訟の提起を受けております。これは当社が会員管理システム開発に関して、平成21年1月29日付で同社を相手取って起こした513,000千円の損害賠償請求訴訟に対する反訴であります。当社は当該反訴に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。</p> <p>なお、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。</p>	同左

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
販売手数料	94,510千円	販売手数料	92,009千円
広告宣伝費	583,054	広告宣伝費	509,736
給与手当	1,441,974	給与手当	1,381,979
賞与	213,233	賞与	155,972
賞与引当金繰入額	77,705	賞与引当金繰入額	73,904
法定福利費	254,073	法定福利費	259,065
旅費交通費	128,107	旅費交通費	114,297
通信費	110,251	通信費	113,466
賃借料	526,893	賃借料	522,654
減価償却費	77,597	減価償却費	62,055
消耗品費	30,795	消耗品費	36,319
業務委託費	256,903	業務委託費	232,293

## 2 移転補償金

新宿校の移転補償金を計上したものであります。

## 3 減損損失

### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
関東地区 (東京都千代田区)	事業用資産	建物及び構築物	9,681

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、賃借料の削減を目的として翌連結会計年度以降、複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物及び構築物勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

なお、上記の資産グループの減損損失は、平成24年5月15日に公表した事業構造改善の一環として拠点の再編に伴うものであるため、「事業構造改善費用」(4参照)にまとめて計上しております。

### (3) 資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。

### (4) 回収可能価額の算定方法

当社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。

## 4 事業構造改善費用

固定費の削減を目的とした事業構造改善策に関して、水道橋地区の賃借物件の返却に伴う減損損失(3参照)及び希望退職制度の実施に伴う特別退職金を、事業構造改善費用としてまとめて表示しております。事業構造改善費用に含まれる費目および金額は次のとおりであります。

減損損失	9,681千円
固定資産除売却損	3,239
退去期間賃借料	1,648
特別退職金	305,556
合計	320,126

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
現金及び預金	2,217,990千円	現金及び預金	1,947,165千円
預入期間が3か月超の定期預金	30,301	預入期間が3か月超の定期預金	130,332
有価証券勘定	69,345	有価証券勘定	76,603
現金及び現金同等物	2,257,035千円	現金及び現金同等物	1,893,436千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	182,348	10	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

新宿校の移転補償金1,750,000千円を特別利益に計上したため、当期純利益が著しく増加しており、このため、株主資本が前連結会計年度末に比較して1,140,052千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,250,626	2,361,289	894,014	182,620	11,688,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	780	-	-	24,530	25,310
計	8,251,407	2,361,289	894,014	207,150	11,713,861
セグメント利益又は損失( )	225,856	580,327	260,034	14,746	629,251

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	629,251
全社費用	716,717
前受金調整額	707,255
四半期連結損益計算書の営業利益	619,789

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,629,391	2,260,845	905,194	204,110	10,999,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	964	-	8	20,922	21,894
計	7,630,356	2,260,845	905,202	225,033	11,021,437
セグメント利益又は損失( )	293,236	632,709	216,091	37,820	593,385

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	593,385
全社費用	630,772
前受金調整額	539,029
四半期連結損益計算書の営業利益	501,642

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円84銭	62円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	343,607	1,140,052
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	343,607	1,140,052
普通株式の期中平均株式数(株)	18,234,832	18,234,832

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第30期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)中間配当については、平成24年10月16日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

T A C 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。